

「若者の責任」

～生まれ育った所で役に立つ～

子どもたちのために

世代間の公平を原則に、将来に責任をもつ！！

実感できる政治へ

国・県に任せきらない、景気回復は淡路から！！

淡路島の「夢」

市民それぞれの夢が叶うまちに！！

若手の力が地域を支える

常に新しい発想と行動力で地域を元気に！！

平成21年11月

市民の皆様には、いつも出田ひろしげの議会・政治活動にご指導、ご支援をいただきありがとうございます。多くの方々からご支援を賜り2期目のお許しをいただきました。あらためて市政にかける思いや政策を「ローカル・マニフェスト」という形でまとめさせていただきました。ご一読いただき、ご助言・ご指導をいただければ幸いです。

タイトルに込めた思い

「若者の責任」とは、出田ひろしげが4年前の出馬表明時から常に考えてきたことで、役所任せや若い世代に政治は関係ないといった20代・30代の政治離れを危惧した気持ちから生まれた言葉です。政治の在り方、流れ、すべてにおいて若者世代にも責任があります。住民として地域に対して何ができるか、何をなすべきか、そんな視点に立っていただき市政を身近に感じていただきたいと考えています。「～生まれ育った所で役に立つ～」は映画から引用しました。自分たちを育ててくれた地に少しでも役に立てれば、そんな思いを持って日頃の議会活動、まちづくり活動等に取り組んでいく所存です。

二元代表制と地方議会の変化

二元代表制は国の議員内閣制とは根本的な違いがあります。首長には執行権があり、議会には議決権があり、首長が提出する議案等を、議会が審議するという形で議会活動が行われていますが、住民の多種多様なニーズと議会議員の定数削減の潮流もあり、従来の地方議会のあり方にも変化が求められてきています。

これらの背景から全国的に議会基本条例等の制定が浸透しつつあり、政策決定に関わる部分の議員活動が活発になってきており、議員にも深い知識・見識と教養が求められるようになり、これまでは首長が出してきたものに×をつけるだけで良かったものが、自ら新しいものを作り出さなくてはならない「提案型」の活動が求められるようになり、より議員の資質が問われるようになってきています。

もはや、口利きや文句を言うだけの議員は必要とされなくなり、首長や執行部が取り入れたくなるような魅力的な施策提案ができる議員が必要な時代となっています。

地方議員のマニフェスト

国政選挙において政権を目指す政党が打ち出してきた「マニフェスト」ですが、地方自治体の予算の編成・執行権を持たない議会や議員個人が掲げるのは、なじまないという意見がまだまだ多いです。しかしながら、このマニフェストに掲げたことが実現できるよう、執行部に対して働き掛けをし、実現に向けての目標として懸命に取り組む、そういった議会活動を皆さんに評価していただく物差しにしていだきたいと考えています。

二期目の抱負

市政をもっと住民の皆さんに身近に感じてもらいたいと思い、4年間走り続けてきましたが、まだまだ住民と市議会の距離は遠く、市も無数の難題を抱えたままです。

自治体が破綻する未曾有の時代、日本経済の先行きも見えず、議会は「何もしない・できない」といった印象が強くありますが、全国どの自治体も財政状況の悪化に直面し、今しばらくはこの難局を乗り越えようとしているが精一杯なのかもわかりません。

しかしながら、いつの時代においても淡路島の政治家は次の世代、いわゆる希望を持って生まれてきた子どもたちに「夢」を持てる教育環境を保障し、のびのびと子育てが営める生活を支援し、雇用の場を確保し、人口減を最小限に食い止めなければなりません。

これから誰もが将来に不安をもちながら老いを迎えますが、じっとしては何も変わりません。将来に責任を持ち「地域を支えていくのは若手世代の力」です。

今後は議会全体として、執行部にどう対応していくかにも重きを置き、以下に挙げた4つの政策を柱におき、実現に向けた積極的な行動を起こしていきます。

1. 子どもたちのために

() 財政難を克服し、新しい時代へ！！

本当の「ゼロベース」での事業の見直し

市の借金残高は800億円超「市民一人当たり約153万円」(平成20年度末)

毎年約16億円ものお金が金利としてなくなっています。

施策概要	「事業仕分け」民間・識者等の外部評価員の導入
現状と 出田ひろしげの施策	現状 市の1400を超える事務事業を市の職員のみで内部評価し、予算の増減や廃止、継続について協議を重ねているが、行政・目線だけではメリハリの効いた施策評価ができていない。このままの状態ではいつまでたっても市民の要望や、突発的な事業に対して柔軟な事業展開ができない 施策 「徹底したムダの排除」とあわせて「なんとなく必要、これまでやってきたから」的な事業を見直さなければならない。そのためには住民目線の第三者機関による事業評価制度の導入で、本当のゼロから見直し(拡充・継続・廃止・民間委託などを検討)時代のニーズに即した行政運営に変えていく
効果	新しい施策の展開、民間委託の推進、財政の健全化
時期	研究・実証段階を経て、永続して実施
予算	「新しい施策」は予算の組み替えにより実現 制度導入には毎年の会議運営費用等が必要

() 子どもの笑顔がすべての世代と地域を笑顔に！！

「国がしないなら市がやる」

「人口減少」は国家の存亡に関わる問題なのに、子育て世代に使われている世代別の国家予算はたったの「7%」(平成21年度現在)。子育て支援に対して国もようやく動き出したが、総合的な戦略が必要な少子対策については、国の動きを待つ余裕はありません。

施策概要	延長・一時・学童保育の拡充
現状と 出田ひろしげの施策	<p>現状 市は「少子対策課」を新設し保育料二人目以降原則無料、新婚世帯に対しての家賃補助などの独自の施策を展開し、特色のある少子化対策を行なっているものの、学童保育については17小学校区中8ヶ所、一時保育については市内に2ヶ所等々、まだまだ有効な施策展開ができていない</p> <p>施策 保育士の大半が臨時職員であり、保育環境のあり方については厳しい声も上がっている。正規職員化を推進し、保育体制を整えるとともに、各施設・地域と連携し積極的に推進していく</p>
効果	<p>女性の働く意欲の高揚と家計支援</p> <p>子育て世代への受益のシフト(世代間の公平)</p>
時期	申込み人数(10名)等の条件が整い次第実施(学童保育)
予算	一箇所につき約400万円(学童保育)

施策概要	「一般不妊治療費」の助成
現状と 出田ひろしげの施策	<p>現状 県と市で年間10組弱の夫婦に特定不妊治療において一回上限20万円の支援を行なっているが、裾野の広い一般不妊治療(人工授精等)には支援がなされていない</p> <p>施策 精神的苦痛、経済的負担が大きい不妊治療費(市内で年間30組前後)「不妊治療は自由診療」という概念を改め、少子対策の中心的な施策とする</p>
効果	不妊治療をあきらめてしまう方々に対して勇気を与え、経済的負担を軽減し、人口の減少を最小限に食い止める
時期	即時
予算	150～300万円前後(一組に年間5～10万円)

統計では人口5万の市で年間約30組の夫婦が一般不妊治療を受けているといわれている

() 市民目線の血の通った市役所に！！

「新庁舎建設には旧庁舎の利活用、地域の力が不可欠」

来年度始めには、新庁舎建設に向けた何らかの議案・予算等が議会へ提出されることが予想されますが、公共施設の整備計画については、市町村合併の背景、地方財政の状況、行政効率に重きを置き、地域コミュニティの再生を最優先とした議論を進めていきます。

庁舎等公共施設整備検討委員会から答申された新庁舎建設（案）と現状維持の比較

	新庁舎建設（案）	旧庁舎維持改修
総事業費	20.5億	9.9億（耐震補強他）
あらたな借金	18.3億 （合併特例債 1）	7.9億 （一般・防災事業債）
市の頭金	2.2億	2.0億
返済額	24.7億	10.6億
国の補填	15.2億	1.7億
実質の市負担（ - + ）	11.7億	10.9億
庁舎年間維持管理費	3千万	8千万
連絡所・支所	21ヶ所 2に窓口補完機能（市民交流センター）を設置、旧庁舎は原則売却	現状（倭文・賀集・北阿万・阿万・灘・沼島）の6ヶ所

- 1 合併特例債・・・借金の70%を国からの交付税で賄う措置（平成27年まで）
- 2 旧小学校区+潮美台を21地区に分け、公民館機能を併設

施策概要	庁舎等公共施設の見直し
現状と出田ひろしげの施策	<p>現状 5庁舎・4総合窓口・6連絡所支所は効率が良いとはいえないが、新庁舎建設構想にはハコモノに対する反対意見も多いしかしながら、年間の分庁舎の維持管理費・総合窓口の運営にも多額の維持・人件費がかかっているため、庁舎等公共施設整備検討委員会から市長に対して「新庁舎建設」の答申がなされた</p> <p>施策 高齢社会の今、小学校区での地域づくりが課題となっており、各地に窓口機能は必要。分庁舎（緑・西淡・三原・南淡）の有効活用ができるのであれば、新庁舎の建設は推進するが、地域コミュニティに意思決定機関を設け、地域意識の向上を図る</p>
効果	市役所サービスの充実・業務の効率化
時期	合併特例期限の平成27年
予算	新庁舎 11.7億 現状維持 10.9億 上図参照

2 . 実感できる政治へ

() 景気回復は淡路から！！

施策概要	「議会懇談会の積極実施」「市内産業の融合」
現状と 出田ひろしげの施策	<p>現状 市内産業の景気対策については国からの資金を元に業界ごとに組合等を通じて支援を行ってきたが、地域の資源・基幹産業への柔軟な対応ができていない</p> <p>施策 長期的な観点から市内・島内経済を立て直すための議会での議論の場を積極的に実施し、議会・業界の連携を図りながら、継続して経済対策を求める体制を築き、施策化を目指す</p> <p>第一次・二次・三次産業の連携を支援し、地域密着型の就労支援システムを確立させ、雇用の場の創出の取り組みをすすめる</p> <p>企業誘致と並行し、市内産業の活性化を図る</p>
効果	日々刻々と変化する業界へのタイムリーな支援
時期	即時
予算	議会経費は現状維持。国・県に頼る面も大きいが、独自施策を行う場合は市には積極的な予算措置が必要

() 「文化」がなくなれば「まち」はなくなる！！

「文化はまちの性格、自然（景観）は顔」

人間で言えば人格と見た目。緑豊かで海に囲まれた淡路島の景観を守り、伝統文化の振興と発展、後継者育成、観光資源の積極的な活用を図り、定住・交流人口の増加を目指す

施策概要	自然を活かした観光資源と伝統文化の融合
現状と 出田ひろしげの施策	<p>現状 高速道路の無料化が実現した場合、多くの観光客が見込められると思われるが、食・海水浴以外の観光の目玉が少ない</p> <p>施策 夏以外の季節の観光の「核」として自然と伝統文化(歴史)の融合を積極推進し、3市・関係団体の協調のもと、世代ごとの定住・交流人口の増加のための協議をすすめる</p> <p>島内の産業については関西圏・四国圏と同じ市場になるため、行政と一体となって早い段階で経営者の意識改革をすすめる</p>
効果	定住・交流人口の増加・歴史文化の再発見
時期	即時
予算	3市の応分の負担等

() 「中央集権」から「市民主権」へ！！

「地域主権 = 市民との協働」

「地域のことは地域で決める」ことを基本理念に広域的な議員活動に取り組み、地域主権型道州制導入時期に向けた発展的「淡路島一市」の実現を目指す。

施策概要	小学校区単位での地域コミュニティ意識の醸成
現状と 出田ひろしげの施策	<p>現状 人口減や補助金の一律カット等によって自治組織等の形骸化がすすみ、市民と行政の住み分けが明確になっていない 合併により地域によっては地域意識の希薄化に拍車がかかる 小規模自治体同士である島内3市の施策統一ができていない</p> <p>施策 住民自治の基礎は「小学校区単位」とし、各種団体への補助金等を支援金という考え方に改め、地域意識向上を図りつつ、淡路島3市の「行政域合併」を念頭に置いた連携をすすめる</p>
効果	自治会運営目的の明確化、子ども会等の復活 議員・職員のさらなる削減、関西州での淡路島の孤立化を防ぐ
時期	自治会と意見調整しながら段階的に実施 道州制については関西広域での議会活動で研究・推進
予算	予算の大幅な組み換えが必要

() 市民のための議会へ！！

「議会改革 市役所改革 市民の意識改革」

施策概要	「議会基本条例」の早期制定
現状と 出田ひろしげの施策	<p>現状 議員定数は最小限度の「20」としたものの、議会のあり方についてはまだまだ市民感覚との大きな隔りがある 積極的な意見交換、情報開示を行ない、市民に必要とされる議会にしていかなければならない</p> <p>施策 「議会基本条例(市民のための議会運営・市民参加・情報公開・政策形成過程等の法制化)」を制定し、政治倫理・議会主催の報告会の開催・政務調査費の用途基準や公開のあり方等にある程度の縛りをかけ、個々の研鑽はもちろんのこと、議会全体として市民の理解を得られるよう努める</p>
効果	より市民に必要とされる人材・議会となる
時期	議員間協議を経て、2年以内
予算	議会改革特別委員会運営経費

3 . 淡路島の「夢」

() 新・淡路島ブランドの確立

施策概要	全国への販売 PR 戦略の確立、「うず潮」の世界遺産登録
現状と 出田ひろしげの施策	現状 地域資源が豊富な淡路島とはいえ、常に変化を求められる時代の中で全国に通用する商品開発をしなければならない 施策 淡路島内（3市レベル）での情報共有の体制を築く 常に新しい視点で全国への販売・PR 戦略等を継続して行なう 引き続き、鳴門市・徳島県等と連携して国に働きかけを行う
効果	交流人口の増加・島内産業の活性化
時期	永続実施
予算	3市の応分の負担等

() 観光・産業・情報・物流の中継地

施策概要	関西圏・四国圏との交流
現状と 出田ひろしげの施策	現状 行政主導の枠組みでは交流の継続は多難 施策 職員・民間団体・企業等の交流の場を増やし、淡路島の将来性を求め続け・存在意義を高める
効果	淡路島の価値、島民の誇り意識の向上
時期	永続実施
予算	協議会等の運営経費

() 若者の政治参加

施策概要	義務教育課程での「税」「自治」等の教育の積極推進 若手世代の積極的な政治参加
現状と 出田ひろしげの施策	現状 行政・政治家の怠慢等含め、政治が市民生活に直結していることが正しく伝わっていない 施策 義務教育・高等教育課程において、社会で生きるための教育を推進し、市民に分かりやすい財務情報、公共事業の効率性やプロセス等の公開を進め、公平公正な情報提供に努め、特に若手世代を中心とした政治参加を促す
効果	市民の市政・議会への監視力の向上
時期	永続実施
予算	なし

4 . 若手の力が地域を支える

() 「皆さんの疑問・提言」が議員活動の原動力！！

「常に新しい発想と行動力で地域を元気に」「初心忘るべからず」

施策概要	報告会の定期開催、議会・議員活動の検証
現状と 出田ひろしげの施策	現状 ホームページ・ブログの運営と小規模な報告会を数回行ったが、満足のいく運営・設営ができなかった 施策 さまざまな地域活動に参画し、それらと議会活動をつなぎ、積極的に報告会を開催し、市民の声を直接聞く機会を増やす 特定の団体や地域の声に偏る活動をしないためにも「政治資金管理団体」の資金活動をフル活用し、用途を随時公開し、南あわじ市・淡路島の発展のための活動であることを常に意識し行動する
効果	公平・公正な議会・議員活動
時期	報告会（年一回以上）、ホームページ運営（永続実施）
予算	活動資金

その他の推進施策

三世代での地域交流

子育て親の教育

市内海水浴場、海岸の安全・安心

島内イベントの融合と住み分けの明確化

国立・県立施設、近隣大学等との積極連携

市役所内に無料職業紹介窓口の設置

市内業者の育成を前提とした適正な入札制度

地場産業・新興産業への積極支援

リサイクル事業の積極推進

市民・職員の意識改革（市民参画・職員政策提案制度の積極運用）

市長・議会議員選挙の同日化

皆さんからいただいた数々の提言・要望

紙面の関係上、書ききれなかった施策もまだまだあります。今後も引き続き、皆様方からの要望・提言とともに活動し、随時検証・報告していきますのでよろしくお願い致します。